

## 2. 雇用の動向

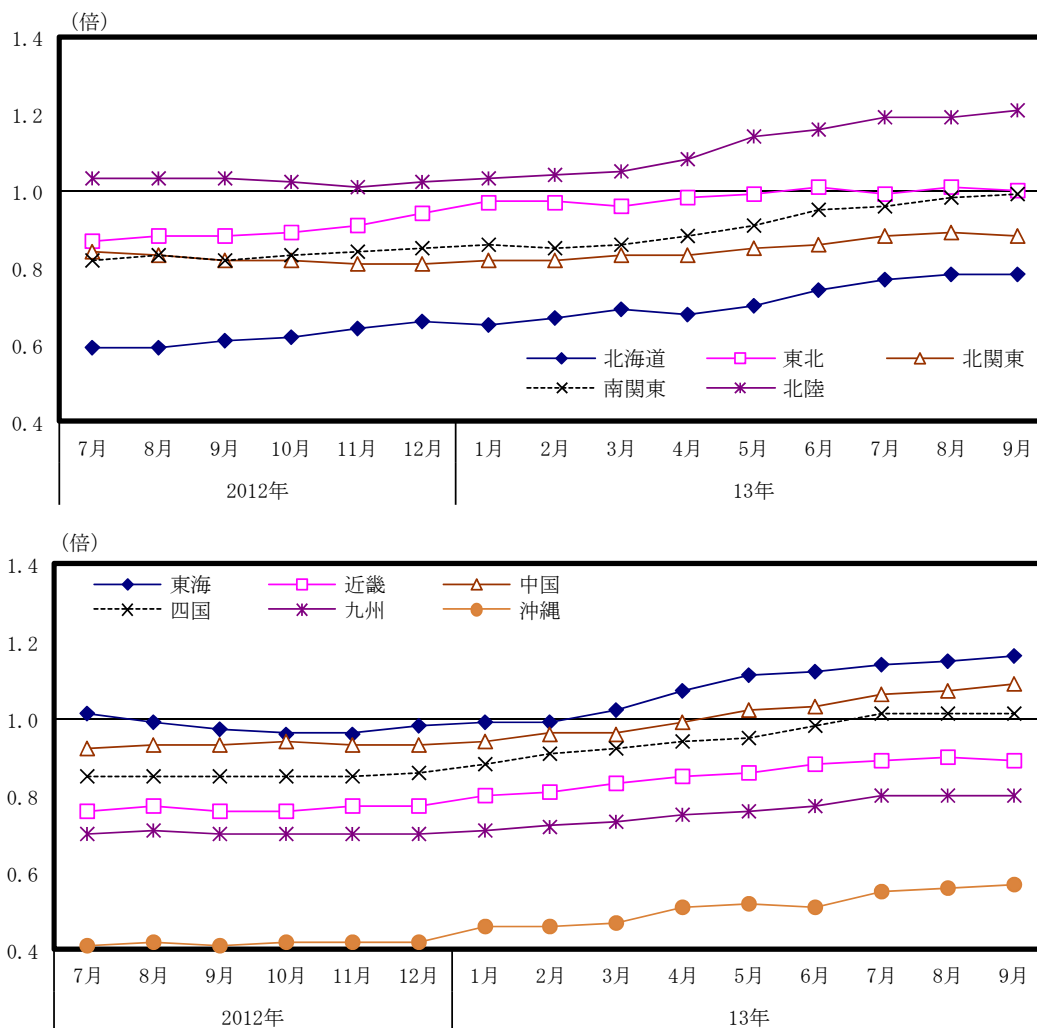
### (東海、北陸で改善し、北関東で伸び悩んだ有効求人倍率)

雇用情勢については、2012年後半に東海・北陸などで弱含みの動きもみられたものの、総じてみれば2011年後半以降、改善の動きが続いてきた。

有効求人倍率の動きをみると（第1-2-18図）、2012年10～11月にかけて有効求人倍率の高い東海や北陸で低下の動きがみられたものの、その後東海では自動車生産の持ち直し、北陸では一般機械等の生産持ち直しを受け有効求人倍率が改善した。この他、東日本大震災からの復興が進む東北でも有効求人倍率は上昇した。ただし、同様に有効求人倍率が上昇している中国では、後ほどみるとおり失業率が増加するなどの動きがあり注視する必要がある。

この他、2012年に大規模な雇用調整が行われた北関東では、13年春ごろまで有効求人倍率は横ばいとなっていたが、その後は緩やかながら改善がみられている。

第1-2-18図 有効求人倍率の推移



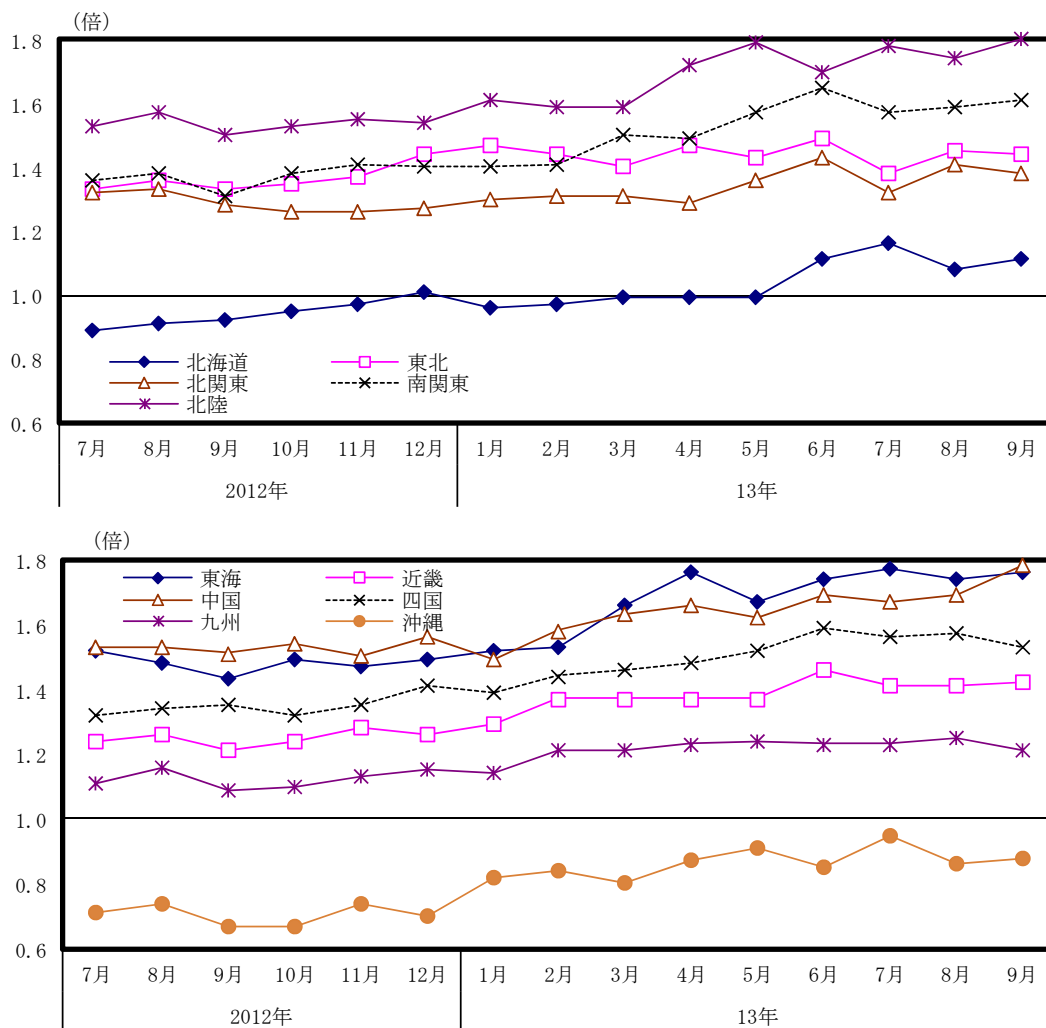
(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

2. 地域区分はA。

(沖縄以外で1.0倍を超えた新規求人倍率)

次に、有効求人倍率に先行して動く傾向のある新規求人倍率を地域別にみてみよう(第1-2-19図)。まず目立つのが、自動車の増産を背景に伸びている東海、電子部品・デバイスや一般機械等の生産増加を背景に伸びている北陸である。また、サービス業のウエイトの高い南関東や近畿でも上昇している。このように、多くの地域で2013年4月には改善に転じており、2013年6月には沖縄を除く全地域で1.0倍を超えた。

第1-2-19図 新規求人倍率の推移



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。  
2. 地域区分はA。

(医療・福祉、卸売・小売、宿泊・飲食の他、建設業にみられる地域別にみた業種別新規求人数)

新規求人倍率の改善はどの業種によるものであろうか。これを確認するために、地域別にみた業種別新規求人数をみてみよう(第1-2-20図)。

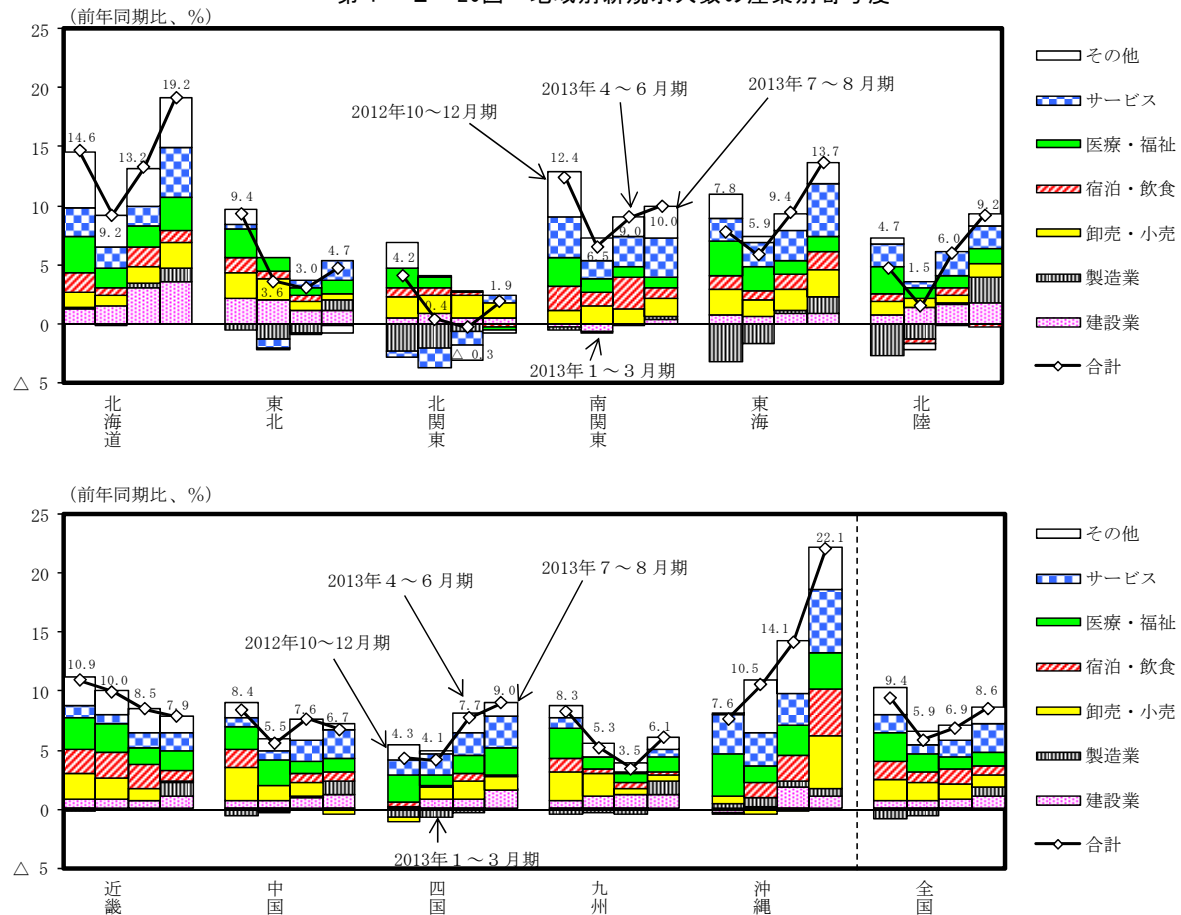
第1に、地域横断的にみて、医療・福祉、卸売・小売、宿泊・飲食といった業種で増加しているほか、建設業では北海道や東北を中心に増加幅が大きくなっていることである。これは、介護士や

店員などの不足に加え、建設業は公共工事や民間発注などの増加により人出不足となっていることに起因している。

第2に、サービスの求人が増加しているほか、製造業の求人も2013年7～8月期には対前年同期比で増加に転じている点である。サービスには製造業向けの請負や派遣が含まれているほか、製造業では2012年に起きた雇用調整が終了したこともあり、しばらくは対前年同期比で製造業求人の増加が見込まれる。

第3に、地域別にみると、自動車以外の製造業が他地域に比べ集中している北関東の求人数は全体的に弱いことである。北関東では卸売・小売などは増加しているものの、製造業や請負・派遣などを含むサービスが2013年4～6月期まで減少しており、いまだ厳しい雇用情勢が続いていることが予想される。ただし、2013年7～8月期にはサービス業が増加に転じるとともに、新規求人数全体も増加するなど、明るい兆しがみえつつある。

第1-2-20図 地域別新規求人数の産業別寄与度



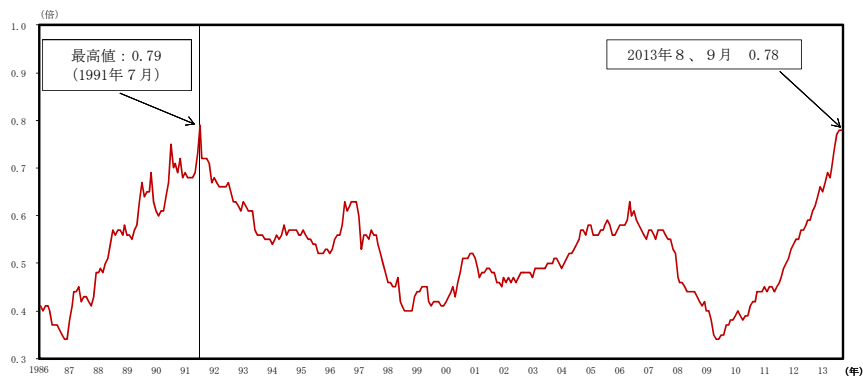
(備考) 1. 厚生労働省提供データより作成。  
 2. 地域区分はA。

### (コラム) いわゆる「バブル期」以降で最高水準の有効求人倍率となった沖縄と北海道

沖縄及び北海道では他地域に比べ低い有効求人倍率となっている。しかしながら、各々の地域にとって、この有効求人倍率は歴史的な高水準である。

北海道では、1991年7月にいわゆるバブル期最高値である0.79を記録した後、低下に転じており、2013年9月の0.78はこの水準に肉薄する水準である。ただし、資格や経験を必要とし、労働強度の強い建設業（建設土木測量技術者、型枠大工、とび工など）や医療・福祉（介護士など）の求人が中心となっており、すべての求職者が求人要件を満たせるわけではないため、求人が埋まり難くなっていることもある。

図1 北海道の有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

沖縄の有効求人倍率もバブル期以来の高水準となっており、この内容も、全国的に増加している医療・福祉やサービス業に加え、宿泊・飲食などが中心となっている。この背景には観光客の増加なども考えられる。

図2 沖縄の有効求人倍率の推移



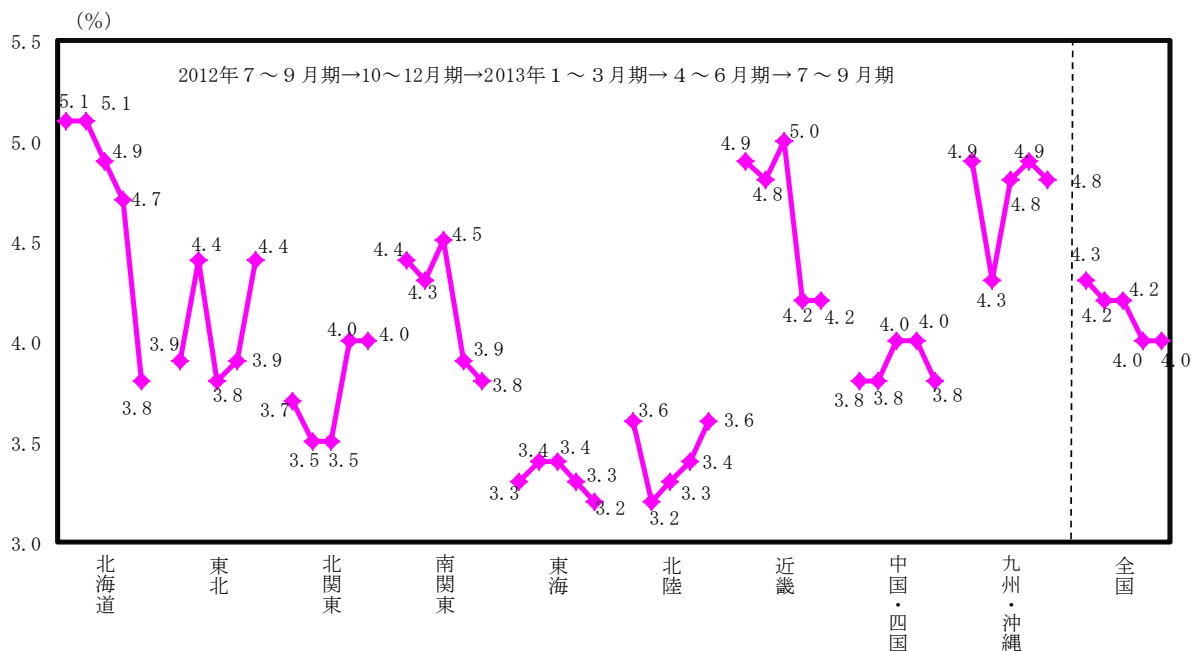
(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

この他、バブル期以降の最高値を記録している県は、四国の徳島県、愛媛県、高知県、九州の長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、東北の青森県、岩手県、宮城県、福島県がある（各県の有効求人倍率の推移は付図1参照）。このうち四国3県では卸売・小売業の求人が伸びており、コンビニエンスストアの新規出店などが一因と考えられる。また、九州では、建設業等が伸びており、2012年の豪雨による災害復旧といった要因も考えられる。最後に東北では、復興需要がある被災3県に加え、青森県でも建設業の求人が増加している。

(北海道、近畿、南関東で低下した完全失業率)

完全失業率（季節調整値）をみると（第1-2-21図）、2013年度に入り北海道、南関東、近畿では低下を示しており、中国・四国、九州・沖縄は横ばいとなっている。東北、北関東では上昇している。東海、北陸も横ばい圏内の動きであるが、水準は3%台半ばと低い。

第1-2-21図 完全失業率の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。  
2. 地域区分はC。

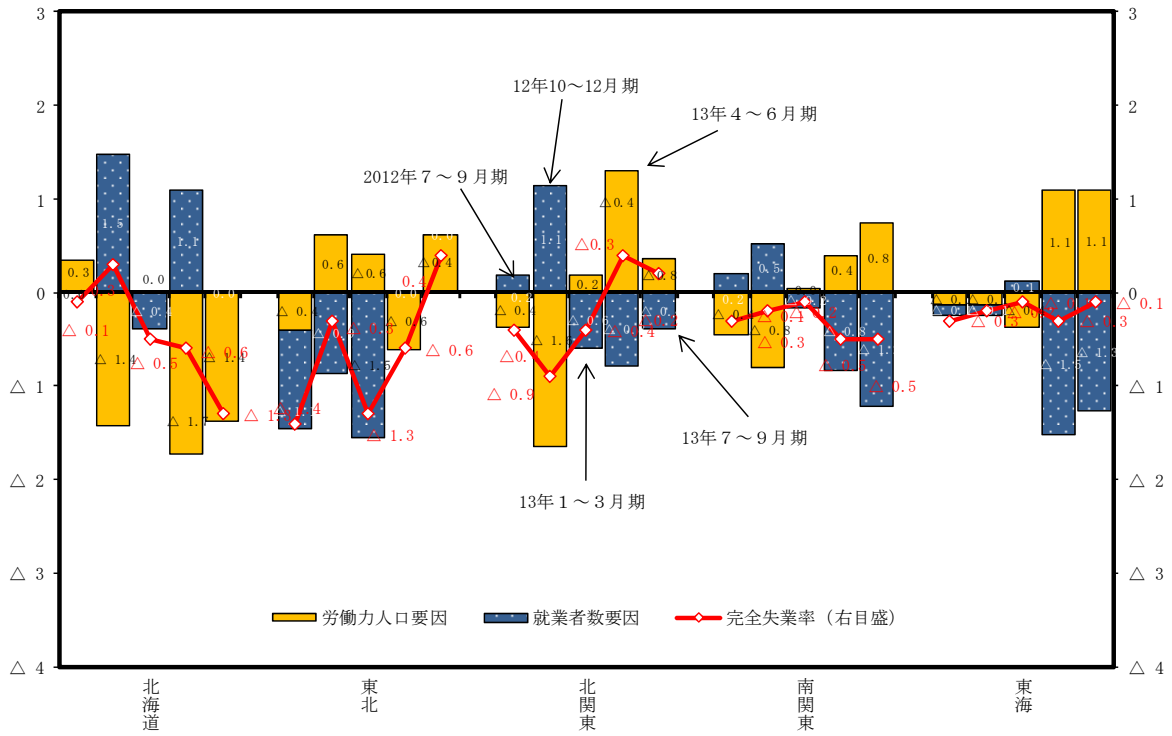
次に、地域別に完全失業率（原数値）の前年同期差と、その構成要素となる就業者数、完全失業者数の寄与をみることで、失業率の動きの背景を探ることとしよう（第1-2-22図）。

労働市場への新たな参入が進んで労働力人口が増加し、それを上回って企業が雇用を吸収する形で就業者数が増加（就業者数の失業率への寄与がマイナス）して失業率が低下するのが、当該地域にとって一つの望ましい姿と考えることができる。2012年10～12月期以降そのような動きをたどったのが、沖縄、近畿であり、両地域とも失業率は低下している。逆のパターンが、就業者が減少するなか、労働力人口も減少し、完全失業率が上昇するケースであり、北陸がこれに近い動きではあるが、失業率が前年並みの低水準となっており、大きな問題とはいえない。

第1-2-22図 完全失業率の要因分解

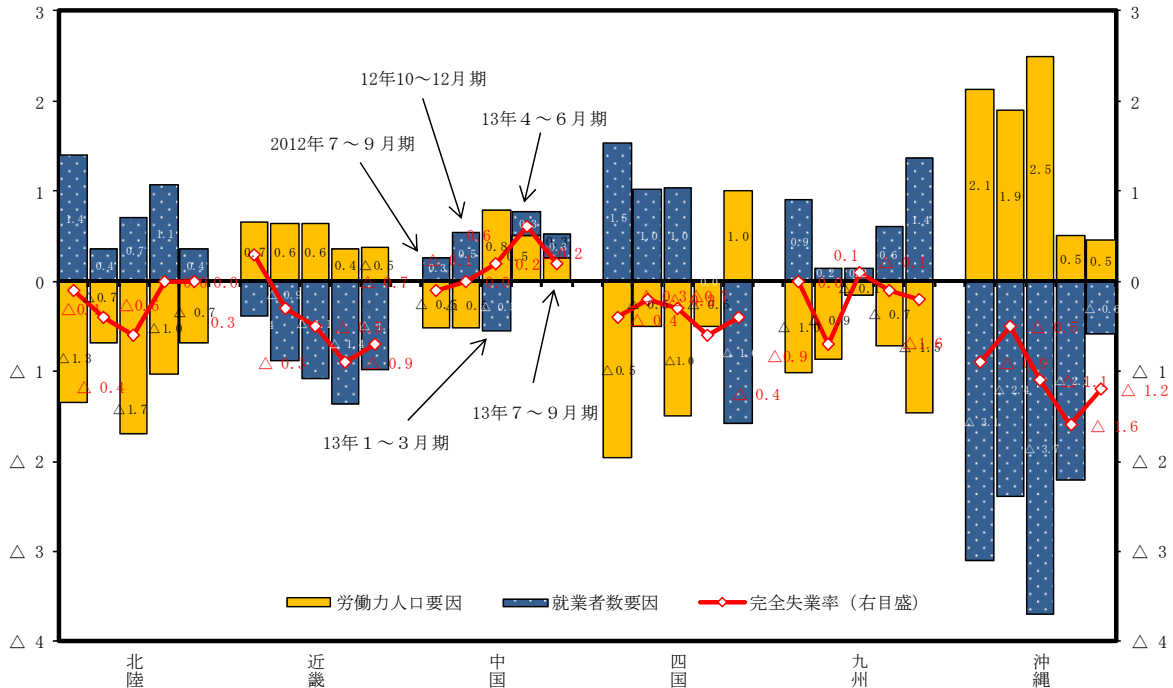
(前年同期差、万人)

(前年同期差、%ポイント)



(前年同期差、万人)

(前年同期差、%ポイント)



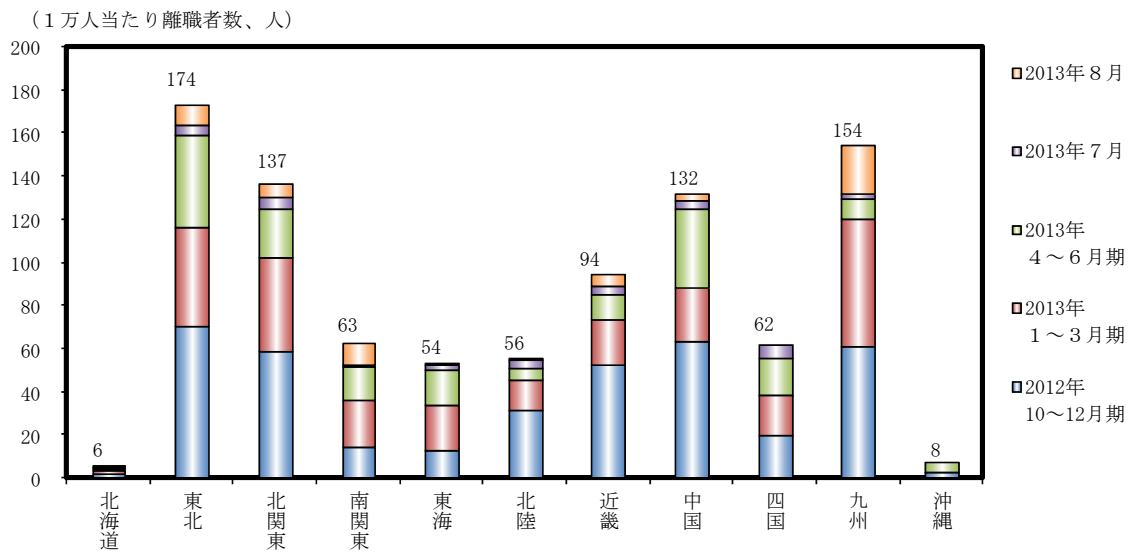
(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。原数値。  
 2. 地域区分はA。ただし新潟は北陸に含む。  
 3. 完全失業率の要因分解は以下の式により算出。  

$$\Delta U_r = -\Delta E/L + E\Delta L/L^2$$
 (就業者要因) (労働力人口要因)  
 $U_r$  : 失業率、 $E$  : 就業者、 $L$  : 労働力人口、 $U$  : 失業者

(コラム) 「再就職援助計画」の認定状況

雇用調整について確認するため、1事業所当たり30人以上の雇用調整の際に届出を必要としている「再就職援助計画」の認定状況を地域別にみると、就業者1万人当たりの離職者数は、東北、中国、北関東、九州が高い(図参照、各県の数値は付図2参照)。また、届出の時期別にみると、中国は2012年の届出が多いのに対し、東北、北関東などでは2013年に入ってからが多い。こうした雇用調整の時期の違いが現在の景況感に影響を及ぼしている可能性がある。

図 地域別再就職援助計画認定状況(離職者数)

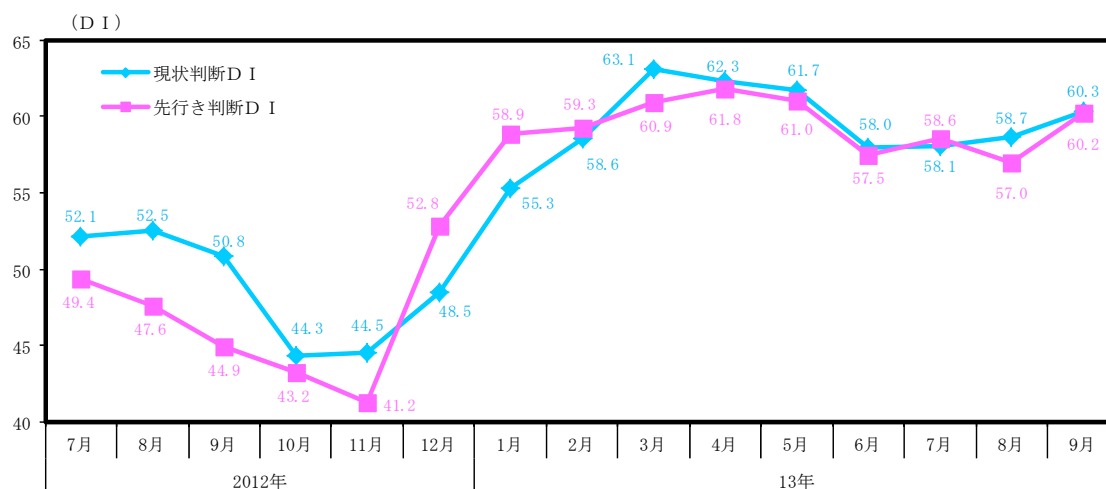


- (備考) 1. 厚生労働省『「再就職援助計画」の認定状況および同計画の認定に関する指導・相談件数』及び総務省「平成21年経済センサス基礎調査」より作成。  
 2. 再就職援助計画を認定となった事業所の離職者数を従業員規模30人以上の事業所従業員数で除し、1万人当たりの割合で算出。  
 3. 地域区分はA。

(雇用関係者のマインド)

最後に、景気ウォッチャー調査の雇用関連DIを使用し、雇用関係者のマインド変化をみてみよう(第1-2-23図)。現状は2012年10月、先行きは2012年11月を境に上昇に転じており、現状は2013年3月、先行きは2013年4月に各々最高値となっている。その後は、高水準を維持しており、雇用関係者の期待が高いことが窺える。

第1-2-23図 景気ウォッチャー調査 雇用関連D Iの推移



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

### (雇用の動向のまとめ)

雇用の動きをまとめると以下のとおりである。

第1に、地域横断的に新規求人数が増加するなかで、製造業でも求人が増加に転じるなど雇用情勢は確実に改善している。有効求人倍率は2013年に入り全地域で上昇を続けており、東海、北陸などで有効求人倍率は1を超えて求人が求職を超える水準まで上昇した。また、沖縄や北海道ではいわゆるバブル期以降で最高の有効求人倍率となっている。また、新規求人数を業種別にみると、各地域とも共通して医療・福祉や卸売・小売、宿泊・飲食、建設といった従来から増加を続ける職種に加え、多くの地域で製造業の求人が増加に転じている。

第2に、完全失業率をみると、北海道、近畿、南関東では低下したほか、東海、北陸でも3%台半ばと低い水準で推移していることである。ただし、東北では2013年7～9月期には4.4%に上昇するなど注意が必要である。

第3に、北関東に雇用改善の弱さがみられた。これは、2013年4～6月期に新規求人数が前年比で減少し、完全失業率も上昇となったことや、再就職援助計画において1万人あたりの離職者数が多いことにも表れている。ただし、2013年7～8月期には新規求人数が増加に転じるなど明るい兆しが出ている。